

MS内航ニュース

船連協、若年船員育成費用分担など要請 15年度貨物船オペ訪問結果

全国海運組合連合会と全国内航タンカー海運組合の両船主部会で構成する船主連絡協議会は先頃、昨年11～12月にかけて実施した2015年度貨物船関係オペレーター訪問の概要を発表した。

今回は①船主連絡協議会地方大会における船主の要望事項、②船員不足への対応・若年船員育成費用に対する費用分担要請、③海洋共育センター（6級海技士（航海・機関））の活動、④船主連絡協議会算出、15年度貨物船船コストの見直し結果、⑤今後の輸送動向・景気の見通し—の5点を中心に意見交換を行った。

意見交換では、船連協側が地方大会で参加船主から示された「プライベートバースにおける買い出し等構外出規制」、「ダンネージ片付け費用の船主負担」、「船内作成書類の増加」、「定期用船契約の期中における用船解除等」などの現状とそれらに対する船主としての要望を示し、オペレーターに理解と協力を要請。また、若年船員育成のための費用分担要請においては、内航船員が5年後には3800名不足し、499総トン型（予備員含め7名乗

船）換算で約540隻が運航不能となる試算を示し、新人の育成費用に掛かるコストの分担を要請した。この要望に対するオペレーター側の反応として危機感を抱く声が多く聞かれたものの、足元で低迷する市況などにより「費用負担は難しい」、「船主自身の問題」など厳しい意見も多かった。

そのほか、今後の輸送動向と景気の見通しについては、太宗カーゴである鉄鋼が「メーカー自身も先を見通せない状況」、「1～3月も弱含みで年度内は忍耐せざるを得ない」など足元は厳しい環境ながらも、「次年度以降、鋼材需要は好転するものと予想される」といった年度明けの回復を期待する声も聞かれた。

船連協が毎年実施しているオペレーター訪問では、オペレーターの考え方をヒアリングするとともに意見交換を行い、船主の抱える諸問題の解決に向け協力を要請している。15年度は前年度と同様に不二海運、新日本近海汽船、兵機海運、NSユニテッド内航海運、JFE物流、日鉄住金物流の6社を訪問した。

全海運、組合運営に関する課題の認識共有 事務局長会議を開催

全国海運組合連合会は2月18日、会員18組合を対象とした2015年度事務局長会議を都内で開催した。4月1日以降、内航海運暫定措置事業の内容が大きく変わるため、細則改正に関する留意事項などの理解促進を図るため、5年ぶりの開催となった。

同会議は2部構成となっており、第1部では日本内航海運組合総連合会が作成した16年度以降の暫定措置事業に関するQ & A集をもとに説明。第2部では各組合が抱える課題について認識の共有、解決策・対応策を検討した。参加した会員からは、「事業者減少による組合の維持が不安」、

「船員の高齢化による船舶維持の懸念」などが共通課題として挙げられたほか、単年度赤字の組合が多いことが判明し、これらを受けて全海運の藤井肇会長は「中国地方海運組合連合会においては積極的に統廃合を進めるよう検討中であり、各地区も暫定事業が終了する前に早く統合を検討し、組合存続のために前向きに検討して欲しい。船員不足については全海運の船員対策検討委員会で検討している事案を総連合会へ上程し、少しでも船員不足解消に努めたい。色々模索中ではあるが今後とも船員対策に関して邁進していくので、引き続き皆様からのご協力をお願いしたい」と述べた。

2015年の内航貨物船輸送、太宗貨物で軒並み前年割れ 油送船は黒油除き増加

日本内航海運組合総連合会がまとめた2015年の内航輸送主要元請オペレーター60社の輸送実績によると、貨物船では太宗貨物の鉄鋼、原料、自動車、セメントの4品目で国内需要が低迷し軒並み前年割れとなった一方、油送船では黒油を除いた各品目で前年を上回った。

15年の品目別輸送量の推移を見ると、貨物船では太宗貨物である鉄鋼が上半期前年同期比6%減、下半期5%減と1年を通して低迷が続き、通年では6%減の4054万9000トンとなった。国内需要が回復しない中で、中国の過剰生産による輸出鋼材の安値攻勢が追い打ちをかけ、一向に在庫が減らず、生産調整局面が長引いたことが要因。セメントも通年で6%減の3047万2000トンと前年割れ。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを背景に潜在需要はあると言われながらもなかなか顕在化せず、西日本を中心に在庫が積み上がったことが響いた。鉄鋼、セメントの需要低迷に伴い、石灰石などの原料輸送も3%減の5694万8000トンと不調に終わった。また、自動車に関しては、14年4月の消費税増税以降、販売台数は反動減が続いていたが、15年に入っても回復の兆しが見られず低迷し上半期の輸送量は9%減と大幅に減少、下半期も3%減と回復の遅れが響き、通年では6%減の4664万8000トンとなった。そのほか、紙・パルプも新聞用紙をはじめ、「紙離れ」による需要減で、2%減の257万3000トンとなった。

一方、燃料、雑貨の2品目は前年を上回った。燃料に

ついては、特に上半期に火力発電所の燃料シフトによる石炭の需要増が顕著となり、通年で5%増の1448万8000トンと増加。ただし、下半期は5%減となっており、14年下半期から続いていた増勢には陰りが見られている。また、雑貨は北海道、沖縄の両方面で輸送需要が堅調に推移したほか、トラックドライバー不足に起因するモーダルシフトの動きが見られたことから、通年では3%増の2333万5000トンとなった。

油送船では、黒油が上半期7%減、下半期4%減と1年を通して低迷し、通年では5%減の3585万2000トンと前年割れ。火力発電の燃料シフトで重油の需要が低下したことが主要因と見られる。その一方で、白油は通年で3%増の7339万4000トン、ケミカルは4%増の797万8000トンとともに前年を上回った。白油に関してはガソリンの構造的な需要減などにより、国内需要自体は決して旺盛とは言えないが、転送需要が下支えしたことが増加の要因となった。ケミカルについても転送需要が活発化したほか、下半期の原油価格の下落に伴う原材料費の低下で石油化学業界が活況となったことが堅調な輸送需要につながったと見られる。そのほか、特殊タンク船部門では、LPG輸送が堅調だった高压液化が通年で7%増の685万8000トン、アスファルト輸送が堅調だった高温液体が13%増の139万9000トン、苛性ソーダ輸送が堅調だった耐腐食が6%増の496万2000トンと軒並み前年を上回る結果となっている。

海技教育機構、内定率が前年同期上回る好調ぶり 求人数が大幅に増加

海技教育機構がまとめた2015年度卒業予定者の就職状況(1月1日時点)によると、就職希望者342人に対し、これまでに内定したのは318人となり、内定率は93.0%となった。好調だった前年の同時期(内定率87.5%)をさらに上回る高水準。船員不足問題への対応で事業者による求人数が大幅に増加したことが内定率の上昇につながったと見られる。

就職状況の現状を見ると、卒業予定者376人のうち、就職希望者は342人(海上技術学校本科111人・海上技術短期大学校専修科206人・海技大学校25人)で、前年度(368人)から減少。そのうち、内定した者は318人(内

定率93.0%)。学校別で見ると、本科の内定率は95.5%(前年同期95.5%)、専修科は91.7%(82.9%)、海技大学校は92.0%(95.8%)となり、専修科の内定率の上昇が目立っている。

一方、1月1日時点の求人数の動向を見ると、外航、内航、タグ・作業船、旅客船の全体では921人と、前年同期(768人)に比べ153人(19.9%)増加している。内航部門だけを見ると、内航3団体(内航労務協会、一洋会、全内航)で20人(18.2%)増の130人、その他で93人(28.5%)増の419人とともに増加。合計では前年度(436人)から113人(25.9%)増の549人と大幅な増加となっている。

燃料油高騰分の運賃転嫁率、前回調査から1%上昇 燃料油価格下落でさらに改善

日本内航海運組合総連合会の運賃・用船料委員会がまとめた燃料油価格変動の運賃転嫁状況(2015年10月現在)に関するアンケート調査結果によると、前回調査に引き続き燃料油の価格が下落傾向にあることから、一般貨物船(鋼材)など5品目で転嫁率が改善し、全品目平均は79%と前回調査(15年4月現在)から1ポイント上昇した。

品目別で見ると、バンカーサーチャージ(BS)方式やコスト保証方式の割合が高い一般貨物船(鋼材)(転嫁率97%)、セメント(96%)、石灰石(89%)の転嫁率が高くなっている。また、転嫁方法については、運賃値上げ方式(前回調査時13%→今回11%)、BS方式(56%→53%)、コスト保証方式(31%→36%)となり、コスト保証による転嫁が増加した。

事業者別では、転嫁率が20%未満の該当事業者は前回調査から1社増加し22社となり、4社に1社を占めて

いる。また、0%の事業者は1社減の16社となっている。一方、80%以上転嫁された事業者数は6社減の33社。

転嫁率が前回調査を上回った品目は、一般貨物船(鋼材)(92%→97%)、ケミカル(62%→75%)、特殊タンク(62%→78%)、砂・砂利(59%→69%)、自動車(85%→89%)の5品目。下回った品目は、RORO・コンテナ船貨物(79%→72%)、一般貨物船(鋼材以外)(52%→49%)、石灰石(95%→89%)、その他(100%→94%)の4品目。

今回のアンケート調査は15年12月下旬から16年1月中旬にかけて実施。調査対象となる元請けオペレーター192事業者(回答事業者:85事業者)の05年3月末(A重油4万900円/kl・C重油3万800円/kl)と15年9月末(A重油2万9200円・C重油2万600円)との燃料油価格差(A重油2万9200円・C重油2600円)の荷主への転嫁率を算出している。

2014年度船舶事故発生件数、前年比17件減の206件 「機関故障」が3分の1占める

国土交通省海事局は2月19日、海上運送法および内航海運業法の規定に基づき、2014年度の海上輸送の安全にかかわる情報を公表した。それによると、14年度に船舶運航事業者から報告された事故等の発生件数は、前年比17件減の206件だった。事故の種類別(過去3年間平均)では、「機関故障」が全体の3分の1(33%)を占め、「衝突(船舶)」(23%)、「乗揚」(17%)、「衝突(岸壁等)」(16%)の順で続いている。

船種別では、旅客船の14年度事故等発生件数は1件増の92件で、事故の種類別では「機関故障」(59%)、「衝突(船舶)」(18%)、「乗揚」(7%)の順となっている。貨物

船は18件減の114件で、「衝突(船舶)」(38%)、「乗揚」(23%)、「衝突(岸壁等)」(13%)の順。海事局では、これらの事故原因に対して、過去3年間に監査指導書、通達等を通じて、「荒天時における小型高速船の事故対策」、「高波時におけるコンテナ積載対策」、「入港時の突風等への対策」、「天候急変時の運航の可否判断等」などについて事業者に指導している。

一方、14年度の船舶運航事業者等の船舶および事業所への立ち入り検査の実施件数は2189件で、このうち、指導を含む処分となったのは23件。うち3件については「輸送の安全の確保に関する命令」を発出している。

内航総連、海外売船10隻を公表 2月報告分、半数がフィリピン向け

日本内航海運組合総連合会の建造認定委員会がまとめた「海外売船状況報告」によると、2月の同委員会に報告された売船隻数は10隻だった。

当月に報告された船舶の平均総トン数は1026トン、平均対象トン数は1657トン、平均船齢は22.57年。10

隻の売船先は、フィリピン向けが5隻と半数を占め、そのほか、韓国向け2隻、ソロモン諸島向け、インドネシア向け、BVI(英領バージン諸島)向け各1隻。船種別では、一般貨物船7隻、油送船、砂利船、RORO船各1隻。

内航海運のCO₂排出削減へ方策と道筋を模索 内航省エネ化促進検討会が初会合

国土交通省海事局は2月19日、「内航海運の省エネルギー化の促進に関する検討会」の初会合を都内で開催した。会合冒頭であいさつした同局の若林陽介次長は、「内航海運においても（パリ協定における）わが国の約束草案の確実な実施のために相応な貢献が必要となっており、今後はさらなる省エネ化、モーダルシフトの推進が求められている」とした上で、「これまでの施策をさらに深め、内航海運におけるCO₂削減目標を着実に達成するための方策と道筋を明らかにしてもらいたい」と検討会メンバーに要請した。

一方、同検討会の座長には東京大学大学院新領域創成科学研究科の高木健教授が選出された。就任のあいさつ

で高木氏は、「地球温暖化対策のため、各国にCO₂排出量削減義務が課されており、わが国の内航海運についてもある程度の義務を負わされるのは避けられない。一方で、経済的な面を考えると、省エネは燃料費の削減にもつながり、必ずしも悪いことではない。業界全体として前向きに取り組むうえで、全体的なバランスを考えながらどのような取り組みが必要か検討していきたい」と抱負を述べた。

初会合では、①地球温暖化対策の動向等、②内航海運における省エネ推進の現状と課題、③省エネ技術の動向、④その他—の4点について議論した。なお、同検討会は全4回の開催が予定されている。

関東運輸局、船内作業安全体感研修を実施 館山総合高・海洋科学高の生徒らが参加

関東運輸局は昨年12月18日と2月15・18日の3日間、関東地方船員対策協議会、三井造船千葉事業所の協力を得て、管内水産系高校の生徒を対象とした安全体感研修を実施し、千葉県立館山総合高校および神奈川県立海洋科学高校の生徒・教諭27人が参加した。

同研修は、内航船員の供給源である水産系高校の生徒が船員として就業するに当たり、船内などで起こりうる危険体験を擬似的に体験し、今後の現場での危険防止に役立てることが目的。当日は、「墜落衝突体感」、「飛来落下体感」、「挟まれ体感」、「感電体感」、「爆発体感」、「火傷

体感」、「溶接ヒューム体感」など計23の体感研修が行われた。

参加した生徒からは研修の感想として、「一瞬の油断が重大な事故につながり、他人に迷惑をかけるので、普段から安全に気をつける必要を感じた」、「学校では学べない爆発体感などが経験できて有意義だった」など、安全意識の高揚に役立ったという感想が多く寄せられた。

同局では、「今後も安全体感研修等の若年船員確保推進事業を実施することにより、若者が船員になるための手助けができるよう努めていく」としている。

鉄道・運輸機構、16年度共有建造支援セミナー開催 制度改正内容など説明

鉄道建設・運輸施設整備支援機構は3～4月、東京など全国7会場で2016年度共有建造支援セミナーを開催する。同セミナーは、内航海運事業者などを対象としており、暫定措置事業の新単価制度導入・免除制度の廃止を踏まえた16年度共有建造制度の改正のほか、竣工後の技術支援および離島航路の計画策定支援などについて説明する。参加申し込みは、各会場開催日の10日前まで（東京会場は3月11日まで）にメールまたはFAXで受け付ける。

[東京]▽日時：3月24日（火）13：30～16：00▽会場：海運クラブ「2階ホール」、[今治]▽日時：4月7日（木）13：30

～16：00▽会場：今治国際ホテル「クリスタルホールC」、[松山]▽日時：4月8日（金）13：30～16：00▽会場：東京第一ホテル松山「コスモゴールド」、[神戸]▽日時：4月14日（木）13：30～16：00▽会場：生田神社会館「菊の間」、[広島]▽日時：4月15日（金）13：30～16：00▽会場：ホテルセンチュリー21広島「プラド西」、[長崎]▽日時：4月21日（木）13：30～16：00▽会場：長崎ワシントンホテル「アゼリア」、[博多]日時：4月22日（金）13：30～16：00▽会場：TKPガーデンシティ博多「阿蘇1」、[問い合わせ]▽鉄道・運輸機構共有船舶建造支援部建造促進課（電話045-222-9138）